

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和58年1月1日
(第72期) 至昭和58年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年3月26日提出

会 社 名 昭和石油株式会社

英 訳 名 SHOWA OIL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 永山 時雄



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 電話番号 東京(231)0311(大代表) 連絡者 経理課長 中野 静男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東人立売西町66番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
大阪支店	大阪市北区梅田2丁目4番9号(サンケイビル)
名古屋支店	名古屋市中区丸の内1丁目17番19号(長銀ビル)
※川崎製油所	川崎市川崎区扇町18番1号

※ 証券取引法の規定による設置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

(本書面の枚数 表紙共 57枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価および株式売買高の推移	4
7. 役員の状況	5
8. 従業員の状況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的および事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	9
第3 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生 産 能 力	12
3. 生 産 実 績	13
4. 受注状況と生産計画	14
5. 仕 入 の 状 況	15
6. 販 売 実 績	16
第4 設 備 の 状 況	17
1. 設 備	17
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	21
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	21
第5 経 理 の 状 況	22
1. 財 務 諸 表	23
2. 主な資産・負債および収支の内容	43
3. 資 金 繰 状 況	51
4. そ の 他	53
第6 親会社および子会社に関する事項	54
1. 親会社に関する事項	54
2. 子会社に関する事項	54
3. 連結財務諸表に関する事項	54
第7 株式事務の概要	55

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和52年9月1日	2,250,000千円	6,750,000千円	有償株主割当： 発行価格 50円 1:0.4 発行価格 200円 1:0.1

3 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
440,000,000株	135,000,000株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	135,000,000株	東京・大阪・名古屋 ・京都・広島・福岡 ・新潟・札幌各証券 取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所は市場 第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人・ その他	計	
株 主 数	人 —	41	53	155	5 (3)	8,146	8,400	
所有株式数	単位 —	23,559	5,257	15,257	67,503 (3)	21,845	133,421	株 1,579,000
割合	% —	17.66	3.94	11.44	50.59 (0.00)	16.37	100.00	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1000単位 以上	500 単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5 単位 以上	1 単位 以上	計	
株 主 数	人 12	10	41	26	375	773	7,163	8,400	
割合	% 0.14	0.12	0.49	0.31	4.47	9.20	85.27	100.00	
所有株式数	単位 94,350	6,240	9,632	1,772	5,595	4,463	11,369	133,421	株 1,579,000
割合	% 70.72	4.68	7.22	1.33	4.19	3.34	8.52	100.00	

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
サ・アンガロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市	33,750 千株	25.00%
サ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市	33,750	25.00
日 本 証 券 決 済 株 式 会 社	東 京 都	7,011	5.19
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東 京 都	4,012	2.97
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	東 京 都	3,900	2.89
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東 京 都	3,389	2.51
川 崎 汽 船 株 式 会 社	兵 庫 県	1,688	1.25
鹿 島 建 設 株 式 会 社	東 京 都	1,519	1.13
株 式 会 社 三 和 銀 行	大 阪 府	1,500	1.11
大 正 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東 京 都	1,500	1.11
計		92,019	68.16

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第70期	第71期	回 次	第72期
決 算 年 月	56年12月	57年12月	決 算 年 月	58年12月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当たり中間配当額)	一 円 (一)	一 (一)	1 株 当 り 配 当 額 (1株当たり中間配当額)	3.0円 (一)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	一 円	一	1 株 当 り 当 期 純 損 益	35.2円
1 株 当 り 当 期 損 益	△157.1円	8.6	1 株 当 り 純 資 産 額	円 121.5
1 株 当 り 純 資 産 額	66.8円	86.2		
配 当 性 向	一%	一	配 当 性 向	% 8.5

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第70期		第71期		第72期	
	決算 年月	56年12月		57年12月		58年12月	
	最 高	372円		350		450	
	最 低	211円		210		262	
当該事業年度 中最近6ヶ月 間の月別最高 ・最低株価お よび株式売買高	月 別	58年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	415円	389	437	450	447	410
	最 低	366円	360	368	381	380	360
	売 買 高	7,660千株	3,577	15,907	17,782	16,798	4,222

(注) 株価および株式売買高は東京証券取引所(第一部)における市場相場および売買高による。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
代 表 取 締 役 社 長	永 山 時 雄	明治45年 2月11日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和24年 4月 通商産業省官房長 昭和29年 5月 通商産業省繊維局長 昭和41年 6月 シェル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長(現職) 昭和43年 6月 経済団体連合会理事(現職) 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和50年 4月 石油審議会委員(現職) 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役会長 昭和54年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役会長 (現職) 昭和54年 5月 石油連盟会長(現職) 昭和54年11月 メキシコ石油輸入株式会社取締役社長 (現職)	株 160,000
代 表 取 締 役 副 社 長	ダブリュー・ ジェイ・ ミンジンガ	大正14年11月14日 [REDACTED]	昭和22年11月 ライデン大学法学部卒 昭和39年 6月 ベネズエラCSV経理担当取締役 昭和46年 4月 ビリトン・エヌ・ヴェー(オレンジ) 経理担当取締役 昭和50年 7月 シェル・アミカ・カンパニー(米国)副社長 昭和55年 3月 日本シェル技術株式会社取締役社長(現職) 昭和55年 3月 シェル石油株式会社取締役会長(現職) 昭和55年 3月 シェル興産株式会社取締役社長(現職) 昭和55年 3月 シェル化学株式会社取締役会長(現職) 昭和55年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長 (現職) 昭和55年 3月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和55年 3月 昭和石油株式会社取締役副社長(現職)	1,015
代 表 取 締 役 副 社 長	塚 本 孝次郎	大正 9年 8月26日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和50年 2月 昭石クカ株式会社取締役社長(現職) 昭和51年 3月 昭和石油株式会社専務取締役 昭和55年 1月 東亜石油株式会社取締役(現職) 昭和56年 3月 昭和石油株式会社取締役副社長(現職)	17,000
専 務 取 締 役	斎 藤 弘	大正11年 1月 3日 [REDACTED]	昭和18年 9月 旅順工科大学応用化学科卒 昭和22年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 4月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役川崎製油所長 昭和52年 3月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和55年 1月 東亜石油株式会社取締役社長 昭和58年 3月 昭和石油株式会社専務取締役(現職)	7,500
常 務 取 締 役	星 哲 郎	大正12年12月13日 [REDACTED]	昭和26年 3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売2部長 昭和50年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役 昭和55年 3月 昭和石油瓦斯株式会社取締役社長 昭和56年 3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	1,500

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数 株
常 務 取 締 役	鶴 巻 良 輔	大正15年11月12日 [REDACTED]	昭和22年 3月 長岡高等工業学校卒 昭和24年12月 昭和石油株式会社入社 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所工務部長 昭和47年 9月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造管理部長 昭和52年 4月 昭和石油株式会社人事部付 (シェル興産株式会社出向) 昭和53年 3月 昭和石油株式会社取締役 昭和58年 3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	5,000
常 務 取 締 役	高 橋 清	大正15年 6月30日 [REDACTED]	昭和27年 3月 東京大学法学部卒 昭和27年 4月 通商産業省入省 昭和52年 3月 通商産業省通商政策局国際経済部長 昭和53年 6月 通商産業省通商政策局次長 昭和54年12月 昭和石油株式会社顧問 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役 昭和58年 3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	5,000
取 締 役	原 田 滋	大正13年 3月31日 [REDACTED]	昭和23年 6月 東京大学法学部卒 昭和45年 3月 通商産業省貿易振興局検査課長 昭和46年 8月 在米日本大使館参事官および公使 昭和51年 9月 シェル興産株式会社取締役 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和54年 3月 シェル興産株式会社常務取締役 昭和57年 4月 シェル興産株式会社専務取締役(現職)	—
取 締 役 (経理総括部長)	吉 野 道 男	昭和 4年 2月20日 [REDACTED]	昭和26年 3月 明治大学商学部卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和45年 4月 昭和石油株式会社新潟支店長 昭和48年 4月 昭和石油株式会社仙台支店長 昭和52年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	8,000
取 締 役	エム・エイ・ ジャービス	昭和 7年 5月18日 [REDACTED]	昭和31年 5月 グレイズ法曹学院卒 昭和52年 8月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 上席組織企画コンサルタント 昭和53年 6月 シェル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和53年 6月 シェル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和53年 6月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1,015
取 締 役 (販売1部、販売2 部 総括部長)	勝 田 忠	昭和 6年 1月13日 [REDACTED]	昭和29年 3月 京都大学法学部卒 昭和29年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和49年10月 昭和石油株式会社静岡支店長 昭和54年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和55年 1月 東亜石油株式会社常務取締役 昭和56年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	13,000
取 締 役	エス・オー・ アンダーソン	昭和 4年 2月13日 [REDACTED]	昭和27年 2月 シャルマース大学化学技術科卒 昭和27年 6月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム・ マフアバイ(ペグ)入社 昭和43年 1月 ステンスカ シェル社(ストックホルム)供給企画部長 昭和48年10月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社(ロンドン) グループ企画部 昭和51年 1月 シェル・ネーランド社(ロッテルダム)中央企画部長 昭和55年 7月 シェル興産株式会社取締役(現職) 昭和56年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
取締役 (人事総括部長)	吉 田 修 作	昭和 6 年 1 2 月 2 3 日 [REDACTED]	昭和31年 3月 青山学院大学経済学部卒 昭和31年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和54年 4月 昭和石油株式会社名古屋支店長 昭和56年 4月 昭和石油株式会社需給部長 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	株 5,000
取締役	ジェー・エル・ブース	昭和10年 1月16日 [REDACTED]	昭和33年 6月 オックスフォード大学卒 昭和33年 9月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社入社 昭和52年 3月 シェル・インターナショナル・トレーディング社副社長 昭和54年11月 シェル・タンカー社(英国)社長 昭和56年10月 シェル興産株式会社常務取締役 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和57年 3月 シェル興産株式会社取締役副社長(現職)	—
取締役	大 高 裕	昭和13年 2月14日 [REDACTED]	昭和36年 3月 一橋大学商学部卒 昭和36年 3月 シェル石油株式会社入社 昭和55年11月 シェル興産株式会社トレーダー(現職) 昭和56年 1月 シェル興産株式会社取締役(現職) 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役	秋 山 忠 彦	昭和10年 9月 9日 [REDACTED]	昭和33年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和33年 4月 シェル石油株式会社入社 昭和51年10月 シェル石油株式会社リテール販売部長 昭和55年 6月 シェル石油株式会社供給企画部長 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和57年 3月 シェル興産株式会社取締役(現職)	—
取締役 (研究開発総括部長)	吉 野 量 夫	昭和 3 年 6 月 4 日 [REDACTED]	昭和28年 3月 東京大学第一工学部卒 昭和28年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和47年 9月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所環境部長 昭和57年 4月 昭和石油株式会社関連事業部長 昭和58年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5,000
取締役 (川崎製油所長)	土 方 整	昭和 4 年 9 月 1 日 [REDACTED]	昭和27年 3月 東京工業大学化学工学科卒 昭和27年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和48年 4月 昭和石油株式会社製油技術部長 昭和54年 4月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和58年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	3,000
取締役 (企画総括部長)	杉 野 和 利	昭和 6 年 9 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和30年 3月 名古屋大学工学部卒 昭和32年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和54年 4月 昭和石油株式会社企画部長 昭和55年 1月 東亜石油株式会社取締役(現職) 昭和58年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	2,000
取締役 (直売総括部長)	林 勉	昭和 7 年 1 月 2 2 日 [REDACTED]	昭和33年 3月 上智大学文学部卒 昭和48年10月 昭和石油株式会社入社 昭和54年 4月 昭和石油株式会社産業工場部長 昭和57年 4月 昭和石油株式会社直売部長兼務 昭和58年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5,000
取締役	和 田 和	昭和12年11月26日 [REDACTED]	昭和37年 3月 同志社大学商学部卒 昭和37年 4月 シェル石油株式会社入社 昭和57年 4月 シェル石油株式会社取締役(現職) 昭和57年 4月 シェル興産株式会社取締役(現職) 昭和58年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	柿 本 香	大正 8 年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和14年 3月 山口高等商業卒 昭和45年11月 株式会社第一銀行取締役 昭和46年10月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和49年 4月 株式会社第一勧業銀行常務取締役 昭和53年 6月 株式会社第一勧業銀行専務取締役 昭和54年 3月 昭和石油株式会社監査役 昭和54年 6月 日本飛行機株式会社取締役副社長 昭和58年 3月 昭和石油株式会社常勤監査役(現職)	株 3,000
監 査 役	珠 川 慶 二	大正 2 年 1 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和51年 3月 昭和石油株式会社専務取締役 昭和56年 3月 昭和石油株式会社監査役(現職)	6,000
監 査 役	石 井 不二夫	昭和11年 1 月 2 1 日 [REDACTED]	昭和33年 3月 横浜市立大学商学部卒 昭和33年 4月 シェル石油株式会社入社 昭和51年 8月 シェル石油株式会社資金部長 昭和57年11月 シェル石油株式会社経理部長(現職) 昭和58年 3月 昭和石油株式会社監査役(現職)	—
計	24名			248,030

(2) 会社と役員との間の取引

取 締 役 名 (第 三 者 名)	取 引 の 内 容	取 引 金 額
永 山 時 雄 (昭和四日市石油㈱)	原油の委託精製	8,422 百万円
ジェー・エル・ブース (シェル興産 ㈱)	原油の受託精製	8,870 百万円

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

昭和58年12月31日現在

区 分 \ 項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	1,519 名	39.8 才	19.2 年	278,848 円
女 子	293 名	27.0 才	7.0 年	142,264 円
合 計	1,812 名	37.7 才	17.2 年	256,762 円

- (注) 1. 臨時雇および嘱託等を含まない。
2. 上記には、出向者を含まない。
3. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労働組合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会 昭和石油労働組合と称し、組合員総数は2,380人で、そのうち793人は昭和四日市石油株式会社その他への出向者である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- 1) 石油類、石油代替エネルギーおよびそれらの副産物の採掘、製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸出入
- 2) 石油化学製品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 3) 動植物油脂の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 4) 医薬品、医薬部外品、農業薬品および化学薬品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 5) 石炭およびその副産物の採掘、製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸出入
- 6) 前各号に関する船舶、車両等による運送
- 7) 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理
- 8) 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記目的のうち、第1号中石油類、それらの副産物の採掘ならびに第2、第3、第4、第6、第7の各号については現在行っていない。

(2) 事 業 の 内 容

1) 石油精製および生產品の販売

当社は原油を輸入し、川崎製油所および新潟製油所においてこれを精製加工し、また昭和四日市石油株式会社ならびに東亜石油株式会社へ精製を委託し、各種石油製品を特約販売業者および大口需要家に販売している。このほか神戸潤滑油工場および鶴見グリース工場において、それぞれ潤滑油、グリースの製造を行ない、これを販売している。

主要製品ならびにその精製工程の概要は10頁の「精製工程図」に示すとおりである。

2) 購入製品の販売および原油の精製受託

当社は上記自社製品（昭和四日市石油株式会社等への精製委託を含む）のほか国内元売業者等から製品を購入し、販売している。また、当社製油所においてシェル興産株式会社等より原油の精製を受託している。

主要製品の生産比率

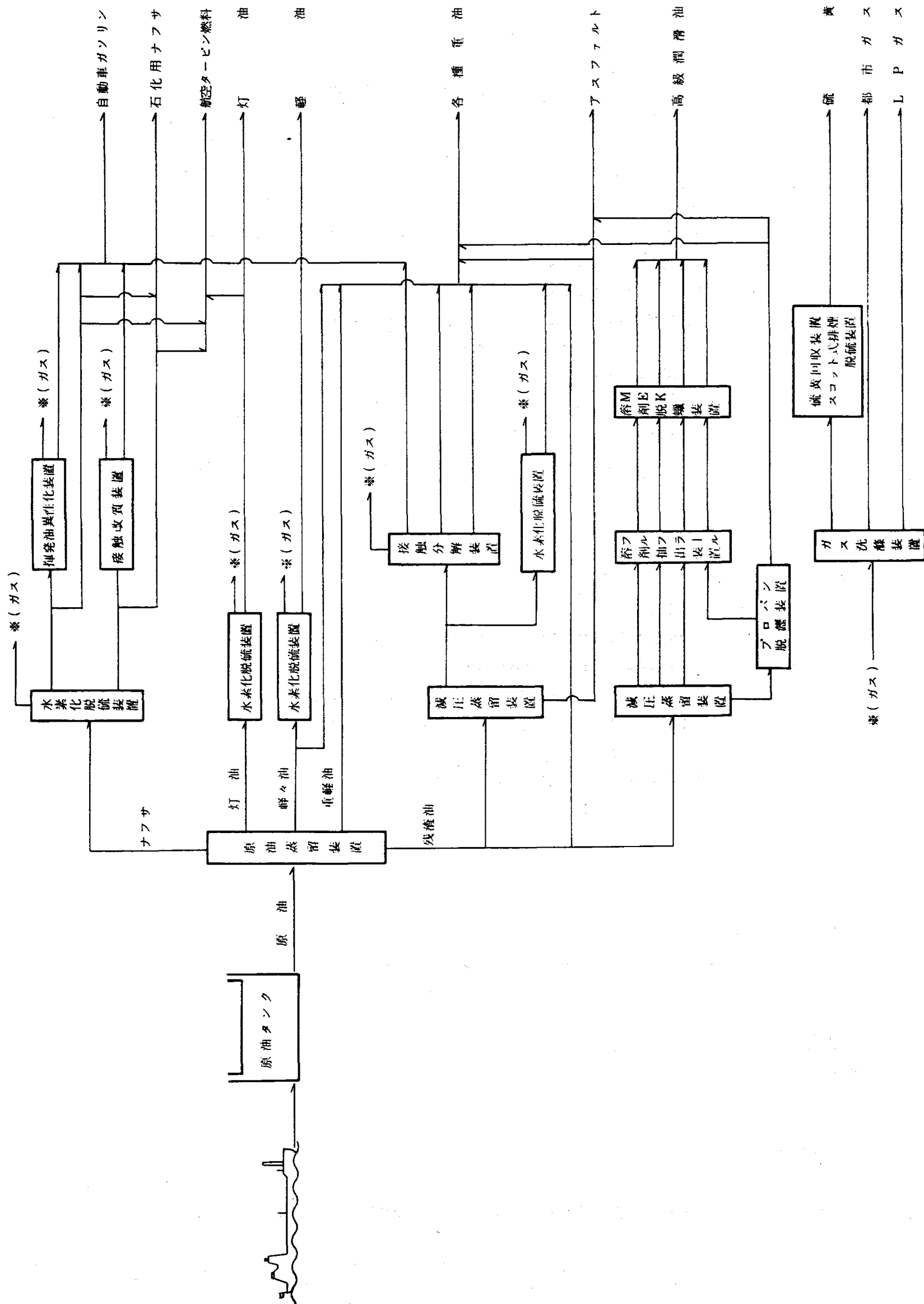
主 要 製 品 名	揮 発 油	灯 軽 油	重 油	潤 滑 油 他
生 産 比 率	21.6 %	23.5 %	43.8 %	11.1 %

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2 経営上の重要な契約

当社は昭和27年12月1日に、ロイヤル・ダッチ・シェルグループと資本、原油供給ならびに技術援助について提携するとともに、シェル石油（現在、契約上の地位はシェル興産に引継がれている）との間で原油精製受託契約を締結している。



第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第72期(58/1～58/12)は、下半期以降輸出が急速な回復を見せ、また、期末近くになって民間設備投資も好転してくるなど、長期にわたった景気停滞の状態もようやく底入れを示すに至った。

このような経済情勢の中で、石油製品の市況は、年初以来、原油値下げを先取りする形で軟化の一途をたどり、特にガソリンの末端市況は極端な低落を続けた。

一方、外国為替相場は、期初以来総じて円安・ドル高基調で推移していたが、9月以降、円相場が上昇に転じた。このような状態のもとで、当社は、業績を回復するために販売面において最大限の努力を払うとともに、前期に引続き、原油コストの低減、借入金の削減、設備投資の効率化、為替リスク対策など経営全般にわたって積極的な合理化施策を推進してきた。

その結果、当期の生産数量(昭和四日市石油(株)等への他社委託分も含む)は、1,089万軒となり、販売数量は1,411万軒、受託精製数量は367万軒と前期に比較してそれぞれ増加した。しかしながら、当期の売上高は販売価格の下落に伴い1,011,091百万円にとどまった。

一方、当期の損益は、特に下半期の市況低落が大きな悪化要因となったものの、原油価格の引き下げ、為替差益の計上ならびに金利負担の減少等の利益要因が寄与したため、4,756百万円の利益を計上することができた。

2 生産能力

(1) 昭和58年12月31日現在の原油処理能力および最近における期中原油処理能力

事業所名	原油処理能力 (昭和58年12月 31日現在)	期中原油処理能力			
		前期(57/1~57/12)		当期(58/1~58/12)	
		数量	算定基準	数量	算定基準
川崎製油所	149,000バレル/日 (710,700軒/月)	7,328,458 軒	105,000バレル×320(日) =33,600,000バレル 44,000バレル×284(日) =12,496,000バレル (計):46,096,000バレル (7,328,458軒)	7,683,148 軒	105,000バレル×327(日) =34,335,000バレル 44,000バレル×318(日) =13,992,000バレル (計):48,327,000バレル (7,683,148軒)
新潟製油所	30,000バレル/日 (143,000軒/月)	1,962,003 軒	43,000バレル×287(日) =12,341,000バレル (1,962,003軒)	1,484,579 軒	43,000バレル×176(日) =7,568,000バレル 10月1日以降 30,000バレル×59日 =1,770,000バレル (計):9,338,000バレル (1,484,579軒)
合 計	179,000バレル/日 (853,700軒/月)	9,290,461 軒		9,167,727 軒	

(2) 最近における原油処理能力の推移

年 月 日	原油処理能力	摘 要
昭和45年 3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	このほか川崎製油所44,000バレル/日 休止中
昭和45年 7月 1日	148,000バレル/日(705,900軒/月)	川崎製油所 50,000バレル/日 増 加
昭和45年 9月23日	192,000バレル/日(915,700軒/月)	川崎製油所 44,000バレル/日 復 旧
昭和58年10月 1日	179,000バレル/日(853,700軒/月)	新潟製油所 13,000バレル/日 減 少

(注) 1. 軒/月当り原油処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 石油産業の構造改善策の一環として、過剰設備処理に関する計画が正式に決定され、これに伴い58年10月1日以降、新潟製油所常圧蒸留装置の原油処理能力の一部を減少した。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位：千軒/千屯)

油種別	区分	前期 (57/1~57/12)		当期 (58/1~58/12)	
		合計	月平均	合計	月平均
揮発油	油	2,021	168	2,346	196
灯油	油	2,328	194	2,562	213
重油	油	4,385	366	4,765	397
潤滑油	油他	1,084	90	1,214	101
合計		9,818	818	10,887	907

(注) 昭和四日市石油株式会社ほかへの委託精製分が次のとおり含まれている。

前期 2,974千軒
当期 3,564千軒

(2) 最近2事業年度における期中原油処理能力に対する原油処理実績の比率

前期 (57/1~57/12)		当期 (58/1~58/12)	
原油処理実績	操業度	原油処理実績	操業度
6,932千軒	74.6%	7,191千軒	78.4%

(3) 主要原材料の入手および消費の状況

(単位：千軒)

区 分		前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増減(△)量	期末在庫量
原油	前期 57/1~ () 57/12	1,077	10,150	9,772	△ 6	1,449
	当期 58/1~ () 58/12	1,449	10,630	10,748	△ 6	1,325

(注) 上記数量には生焚原油を含まない。

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円/軒)

区分	昭和57年3月平均	昭和57年6月平均	昭和57年9月平均	昭和57年12月平均
輸入原油	55,660	54,076	56,044	58,642
国産原油	57,074	56,557	57,038	58,213

区分	昭和58年3月平均	昭和58年6月平均	昭和58年9月平均	昭和58年12月平均
輸入原油	54,011	49,372	48,066	47,060
国産原油	58,595	53,702	51,876	49,005

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生産計画

今後6ヶ月間の生産計画は次のとおりである。

(単位：千軒/千屯)

油 種 別	59年1～3月	59年4～6月	合 計
揮 発 油	560	559	1,119
灯 軽 油	852	649	1,501
重 油	1,155	979	2,134
潤 滑 油 他	282	256	538
計	2,849	2,443	5,292

(3) 仕入計画

今後6ヶ月間の仕入計画は次のとおりである。

(単位：千軒/千屯)

油 種 別	59年1～3月	59年4～6月	合 計
揮 発 油	138	170	308
灯 軽 油	313	191	504
重 油	615	662	1,277
潤 滑 油 他	562	602	1,164
計	1,628	1,625	3,253

5. 仕入の状況

(1) 仕入実績

(単位：千軒／千屯・百万円)

油種別	区 分	前 期 (57/1~57/12)				当 期 (58/1~58/12)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油		812	78,847	68	6,571	715	76,471	60	6,373
灯 軽 油		1,249	89,064	104	7,422	1,183	77,835	98	6,486
重 油		3,973	224,837	331	18,736	3,659	193,638	305	16,136
潤 滑 油 他		1,842	116,580	153	9,715	1,930	102,766	161	8,564
計		7,876	509,328	656	42,444	7,487	450,710	624	37,559

(2) 仕入価格の推移

(単位：円／軒・屯)

油 種 別	昭和57年3月平均	昭和57年6月平均	昭和57年9月平均	昭和57年12月平均
揮 発 油	95,587	96,208	94,269	121,550
灯 軽 油	63,817	71,333	75,508	77,964
重 油	58,736	62,929	56,689	60,078
潤 滑 油 他	69,187	74,695	72,407	74,240

油 種 別	昭和58年3月平均	昭和58年6月平均	昭和58年9月平均	昭和58年12月平均
揮 発 油	110,738	108,158	102,738	101,031
灯 軽 油	72,533	62,569	63,628	64,119
重 油	57,242	52,882	51,219	50,079
潤 滑 油 他	50,256	59,304	54,581	61,127

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

6. 販売実績

(1) 販売経路

当社の石油製品は次の4形態により全国に販売している。

- (a) 特約店による販売 …… 全国の特約店と傘下副特約店を通じ、一般消費者に販売している。
 (b) 直 売 …… 本社および全国12支店において大口需要家に対し、直接販売している。
 (c) 転 売 …… 同業元売各社に対し、運賃の節約を計るため、相互転売を行なっている。
 (d) 受託精製 …… シェル興産株式会社等の原油を受託精製し、加工収入を得ている。

(2) 販売実績

(単位：千軒／千屯・百万円)

区 分 油種別等	前期 (57/1～57/12)				当期 (58/1～58/12)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	2,169	294,800	181	24,567	2,306	297,592	192	24,799
灯 軽 油	2,663	201,779	222	16,815	2,933	199,379	244	16,615
重 油	6,444	400,932	537	33,411	6,205	348,425	517	29,036
潤 滑 油 他	2,533	158,297	211	13,191	2,661	155,702	222	12,975
小 計	13,809	1,055,808	1,151	87,984	14,105	1,001,098	1,175	83,425
受託精製収入	3,497	9,178	291	765	3,670	9,993	306	833
合 計	17,305	1,064,986	1,442	88,749	17,775	1,011,091	1,481	84,258

(注) 上記揮発油の販売金額には、揮発油税を含む。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／軒・屯)

油 種 別	昭和57年3月平均	昭和57年6月平均	昭和57年9月平均	昭和57年12月平均
揮 発 油	134,341	135,055	138,180	145,071
灯 軽 油	73,159	73,411	76,553	78,012
重 油	62,588	61,661	61,895	63,910
潤 滑 油 他	63,472	67,804	70,946	67,919

油 種 別	昭和58年3月平均	昭和58年6月平均	昭和58年9月平均	昭和58年12月平均
揮 発 油	139,814	130,364	120,405	129,035
灯 軽 油	74,628	66,886	63,932	65,189
重 油	63,868	53,456	51,972	53,173
潤 滑 油 他	57,687	62,418	57,987	65,558

(注) 上記揮発油の販売価格には、揮発油税を含む。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 製油所および工場

昭和58年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タンク	主 要 機 械 装 置			従業員数	稼働・休止中の別
					名 称	基数	設計能力		
川崎製油所	(主要製品)				インテグレートユニット	1式			
	L. P. G				原油蒸留装置	1基	バレル/日 105,000		
	揮発油				揮発油水素化脱硫装置	1 "	28,000 "		
	P. O. G				接触改質装置	1 "	15,500 "		
	ジェット燃料	683,252 ^{m²}	棟 182	基 144	灯軽油水添脱硫装置	1 "	21,000 "		
	灯油				減圧蒸留装置	1 "	30,000 "		
	軽油				真空留分水添脱硫装置	1 "	16,000 "		
	重油	(25,488 ^{m²})	34,935 ^{m²}	1,494,819 ^坪	ADIPガス洗滌装置	1 "	Nm ³ /日 330,000		
	アスファルト				硫黄回収装置	1 "	屯/日 80	484名	稼動中
	工業揮発油				スコット式排煙脱硫装置	1 "			
	硫黄				原油蒸留装置	1 "	バレル/日 44,000 "		
	オフガス				マックス揮発油洗滌装置	1 "	5,000 "		
					揮発油異性化装置	1 "	6,000 "		
					接触改質装置	1 "	6,000 "		
					水添脱硫装置	1 "	8,500 "		
					工業揮発油製造装置	2 "	10,800 "		
					MEAガス洗滌装置	1 "	Nm ³ /日 220,620		
					鉛混合装置	1式	坪/時 900		
新潟製油所	(主要製品)				インテグレートユニット	1式			
	L. P. G				原油蒸留装置	2基	バレル/日 30,000		
	揮発油				接触改質装置	1 "	4,800 "		
	P. C. G	709,885 ^{m²}	棟 128	基 103	水素化処理装置	1 "	13,000 "	202名	稼動中
	ジェット燃料				水添脱硫装置	1 "	2,200 "		
	灯油	(9,056 ^{m²})	19,480 ^{m²}	1,178,659 ^坪	硫黄回収装置	1 "	Nm ³ /日 120,000		
	軽油				燃料ガス洗滌装置		屯/5日		

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	主要機械装置			従業員数	稼働・休止中の別
					名称	基数	設計能力		
鶴見工場	(主要製品)				グリース製造装置	4基	グリース 800屯/月	50名	稼働中
	グリース 特殊機械油	10,256 ^{m²} (1,719 ^{m²})	棟 17 ^{m²} 4,775	基 6 ^坪 520	特殊機械油調合装置	1式	特殊機械油 500坪/月		
神戸工場	(主要製品)								
潤滑油	潤滑油	2,556 ^{m²} (27,807 ^{m²})	棟 10 ^{m²} 11,930	基 67 ^坪 21,396	潤滑油調合装置	1式	潤滑油 6,700坪/月	48名	稼働中
合 計		1,405,949 ^{m²} (64,070 ^{m²})	棟 337 ^{m²} 71,120	基 320 ^坪 2,695,394				784名	

- (注) 1. 敷地の括弧内数字は借用分で外数である。
 2. 川崎製油所敷地中に、東扇島オイルターミナル(株)に対する貸地 156千平方メートルを含む。

(2) 油 槽 所

昭和58年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数	稼働・休止中の別
帯広油槽所	石油製品の貯蔵	7,655 m^2	382 m^2	5基 3,300 km^2	1名	稼働中
苫小牧油槽所	"	48,678 m^2	2,291 m^2	22基 79,901 km^2	4名	"
札幌潤滑油センター	"	3,459 m^2	626 m^2	-基 - km^2	-名	"
八戸油槽所	"	26,012 m^2	1,106 m^2	10基 21,255 km^2	3名	"
秋田油槽所	"	7,808 m^2 (4,357 m^2)	591 m^2	16基 17,180 km^2	1名	"
沼津油槽所	"	18,557 m^2 (825 m^2)	443 m^2	7基 6,482 km^2	1名	"
日立油槽所	"	12,284 m^2	961 m^2	14基 10,374 km^2	3名	"
東京油槽所	"	11,464 m^2	1,118 m^2	9基 9,750 km^2	1名	"
横浜油槽所	"	(32,427 m^2)	565 m^2	9基 156,000 km^2	4名	"
京浜潤滑油センター	"	10,127 m^2	863 m^2	-基 - km^2	-名	"
佐渡油槽所	"	10,749 m^2 (33 m^2)	635 m^2	12基 7,322 km^2	1名	"
名古屋油槽所	"	(73,787 m^2)	4,941 m^2	64基 70,007 km^2	10名	"
西名古屋油槽所	"	57,461 m^2	587 m^2	21基 167,393 km^2	3名	"
稲沢油槽所	"	7,846 m^2	656 m^2	17基 2,999 km^2	2名	"
伏木油槽所	"	19,371 m^2	1,408 m^2	21基 25,631 km^2	4名	"
蒲郡油槽所	"	10,257 m^2	880 m^2	12基 12,820 km^2	1名	"
大阪油槽所	"	(68,673 m^2)	5,233 m^2	63基 69,244 km^2	10名	"
徳山油槽所	"	22,557 m^2	863 m^2	20基 15,303 km^2	3名	"
松山油槽所	"	11,255 m^2	406 m^2	13基 11,595 km^2	2名	"
多度津油槽所	"	70,114 m^2	905 m^2	12基 80,925 km^2	2名	"
児島油槽所	"	996 m^2 (19,431 m^2)	958 m^2	17基 14,955 km^2	2名	"
福岡油槽所	"	9,972 m^2	1,020 m^2	9基 6,860 km^2	4名	"
大分油槽所	"	14,487 m^2	1,235 m^2	11基 8,580 km^2	4名	"
小名浜油槽所	"	4,001 m^2	103 m^2	2基 4,540 km^2	-名	"
福井油槽所	"	19,606 m^2	736 m^2	6基 11,250 km^2	-名	"
合 計		404,716 m^2 (199,533 m^2)	29,512 m^2	392基 813,666 km^2	66名	"

(注) 1. 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。

2. 敷地中の借用分のうち大阪油槽所は大阪市、横浜油槽所はシェル石油㈱、名古屋油槽所はシェル石油㈱他からそれぞれ借用している。

(3) その他の設備

昭和58年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	67,429㎡ (33,423㎡)	12,032㎡ (635㎡)	9基 880軒	37名
仙台支店	"	27,112㎡ (27,295㎡)	11,532㎡ (585㎡)	11基 1,484軒	41名
東京支店	"	70,731㎡ (16,418㎡)	17,511㎡ (1,088㎡)	23基 1,543軒	72名
関東支店	"	32,029㎡ (70,339㎡)	9,314㎡ (1,512㎡)	4基 230軒	38名
名古屋支店	"	59,597㎡ (43,170㎡)	19,898㎡ (1,300㎡)	30基 282軒	66名
大阪支店	"	43,112㎡ (20,157㎡)	14,445㎡ (1,168㎡)	39基 2,735軒	63名
福岡支店	"	48,444㎡ (12,813㎡)	13,758㎡ (679㎡)	-基 -軒	44名
新潟支店	"	24,024㎡ (26,839㎡)	8,003㎡ (344㎡)	4基 400軒	28名
金沢支店	"	26,050㎡ (9,524㎡)	6,143㎡ (746㎡)	8基 595軒	18名
広島支店	"	30,541㎡ (21,147㎡)	11,914㎡ (1,375㎡)	10基 736軒	29名
高松支店	"	11,288㎡ (2,722㎡)	2,992㎡ (236㎡)	8基 478軒	14名
静岡支店	"	14,780㎡ (16,055㎡)	3,966㎡ (114㎡)	1基 15軒	16名
本社 (中央技術研究所を含む)		275,039㎡ (2,207㎡)	25,397㎡ (6,141㎡)	-基 -軒	496名
合計		730,176㎡ (302,109㎡)	156,905㎡ (15,923㎡)	147基 9,378軒	962名

- (注) 1. 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。
2. 敷地中の借用分は当社特約店からの給油所用地借用分である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(単位：百万円)

事業所名	建物	構築物	タンク	機械装置	車両運搬具	工具・器具・備品	土地	合計
川崎製油所	1,221	5,410	2,994	4,734	49	139	2,849	17,396
新潟製油所	826	3,441	1,400	1,325	8	76	3,074	10,150
鶴見グリース工場	121	32	2	340	-	32	317	844
神戸潤滑油工場	183	21	45	173	-	13	33	468
油槽所	797	4,787	3,322	1,396	7	76	8,214	18,597
支店	7,345	2,451	45	3,479	17	76	19,838	33,253
本社	1,725	233	17	309	66	474	1,162	3,986
合計	12,221	16,378	7,828	11,760	150	889	35,489	84,720

- (注) 1. 金額は期末帳簿価額である。
2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定 4,181 百万円がある。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

実施中および計画中の設備の新設、拡充もしくは改修は次のとおりである。

昭和58年12月31日現在

施設区分	工事内容	予算金額	既支払額	今後所要額	着工年月～ 完成予定年月
生産施設	製油所・工場の省エネルギー対策工事ほか	6,898 百万円	1,494 百万円	5,404 百万円	逐次
油槽所施設	油槽所整備ほか	1,442	374	1,068	逐次
販売施設	給油所施設改造ほか	4,856	930	3,926	逐次
管理・研究施設	中央技術研究所 機器増強ほか	365	—	365	逐次
合 計		13,561	2,798	10,763	

(注) 今後の所要資金総額10,763百万円は、自己資金5,400百万円、および借入金5,363百万円で賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

該当事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成した。

なお、本報告書の円金額の表示は百万円未満を切り捨てて記載した。

- 2 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第72期（昭和58年1月1日～昭和58年12月31日）の財務諸表について、監査法人八重洲事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭 和 石 油 株 式 会 社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和59年3月30日

事務所所在地 東京都中央区京橋二丁目12番4号

事務所名 監査法人 八 重 洲 事 務 所

代表社員

関与社員

公認会計士 川 合 幹 夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている昭和石油株式会社の昭和58年1月1日から昭和58年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が昭和石油株式会社の昭和58年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(本書面の枚数1枚)

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 1 期 (昭和57年12月31日現在)			第 7 2 期 (昭和58年12月31日現在)		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
(資 産 の 部)						
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 (注 5)		37,712			35,361	
2 (イ) 受 取 手 形 (注 1)		4,622			2,832	
(ロ) 関 係 会 社 受 取 手 形		22			42	
3 (イ) 売 掛 金 (注 5)		152,624			131,236	
(ロ) 関 係 会 社 売 掛 金 (注 5)		12,451			10,947	
4 有 価 証 券		120			140	
5 製 品		68,935			52,143	
6 容 器		382			371	
7 半 製 品		12,703			16,207	
8 原 料 及 び 材 料		85,581			62,818	
9 未 着 原 材 料		22,069			20,518	
10 関 係 会 社 未 着 原 材 料		9,915			12,662	
11 貯 蔵 品		617			650	
12 前 渡 金		3,931			3,613	
13 前 払 費 用		1,302			990	
14 短 期 債 権 (注 5)		18,218			25,404	
15 短 期 貸 付 金		11,129			10,865	
16 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		502			440	
17 揮 発 油 税 及 び 地 方 道 路 税 立 替 金		12,978			9,965	
18 未 収 入 金 (注 5)		561			768	
19 そ の 他 の 流 動 資 産		593			537	
20 貸 倒 引 当 金		△ 1,749			△ 1,308	
流 動 資 産 合 計		455,227	75.2		397,209	71.9
II. 固 定 資 産						
(I) 有形固定資産 (注2,6)						
1. 建 物	19,760			20,287		
減 価 償 却 累 計 額	7,531	12,228		8,066	12,221	
2 構 築 物	30,044			31,349		
減 価 償 却 累 計 額	13,659	16,385		14,970	16,378	
3 タ ン ク	20,619			21,494		
減 価 償 却 累 計 額	12,665	7,954		13,665	7,828	
4 機 械 及 び 装 置	45,201			47,440		
減 価 償 却 累 計 額	34,228	10,973		35,679	11,760	

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 7 1 期			第 7 2 期		
		(昭和57年12月31日現在)			(昭和58年12月31日現在)		
		金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
5. 車 両 ・ 運 搬 具		1,121			941		
減 価 償 却 累 計 額		954	167		790	150	
6. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		2,935			3,132		
減 価 償 却 累 計 額		2,045	890		2,242	889	
7. 土 地			35,755			35,489	
8. 建 設 仮 勘 定			4,545			4,181	
有 形 固 定 資 産 合 計			88,900			88,901	
(2) 無形固定資産							
1. 借 地 権			186			185	
2. 施 設 利 用 権			167			155	
無 形 固 定 資 産 合 計			354			341	
(3) 投資その他の資産							
1. 投 資 有 価 証 券 (注 3)			17,772			19,072	
2. 関 係 会 社 株 式			10,604			10,604	
3. 出 資 金			179			179	
4. 関 係 会 社 出 資 金			-			-	
5. 長 期 貸 付 金			26,935			31,250	
6. 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金			632			645	
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金			2,790			2,339	
8. 長 期 前 払 費 用			901			1,247	
9. そ の 他			1,065			1,038	
10. 貸 倒 引 当 金		△	247		△	269	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			60,634			66,107	
固 定 資 産 合 計			149,888	24.8		155,350	28.1
資 産 合 計			605,116	100.0		552,559	100.0
(負 債 の 部)							
I. 流 動 負 債							
1. (イ) 支 払 手 形			12,553			10,462	
(ロ) 関 係 会 社 支 払 手 形			4,835			5,176	
(ハ) 工 事 代 支 払 手 形			3,863			4,828	
2. (イ) 買 掛 金 (注5)			120,828			96,044	
(ロ) 関 係 会 社 買 掛 金 (注5)			11,619			11,776	
3. 一 年 内 に 償 還 す る 社 債			510			-	
4. 短 期 借 入 金 (注 5)			220,009			200,637	
5. 一 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金			28,009			25,782	

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 1 期 (昭和57年12月31日現在)			第 7 2 期 (昭和58年12月31日現在)		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
6. 未 払 金 (注 5)		7,856			3,379	
7. 関 係 会 社 未 払 金		6,120			6,463	
8. 未 払 税 金		42,691			31,936	
9. 未 払 事 業 税 等		-			53	
10. 未 払 法 人 税 等		-			22	
11. 未 払 費 用 (注 5)		8,632			9,104	
12. 前 受 金		-			960	
13. 受 託 原 油 ・ 製 品 預 り 高		25,812			21,628	
14. 預 り 金		3,278			2,221	
15. 従 業 員 預 り 金		3,222			3,429	
16. 特 約 店 預 り 保 証 金		5,348			7,187	
17. 賞 与 引 当 金		712			748	
18. 法 人 税 等 引 当 金		12			-	
19. 事 業 税 等 引 当 金		53			-	
流 動 負 債 合 計		505,970	83.6		441,842	80.0
Ⅱ. 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		77,934			84,526	
2. 退 職 給 与 引 当 金		9,344			9,490	
3. そ の 他 の 固 定 負 債		225			301	
固 定 負 債 合 計		87,504	14.5		94,319	17.0
負 債 合 計		593,475	98.1		536,162	97.0
(資 本 の 部)						
Ⅰ. 資 本 金 (注4)		6,750	1.1		6,750	1.2
Ⅱ. 資 本 準 備 金		1,385	0.2		1,385	0.3
Ⅲ. 利 益 準 備 金		1,207	0.2		1,207	0.2
Ⅳ. そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1)海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	990			990		
(2)公 害 防 止 準 備 金	399			399		
(3)特 別 償 却 準 備 金	65			65		
(4)別 途 積 立 金	13,050	14,505		13,050	14,505	
2. 当 期 未 処 理 損 失 金		12,207			7,450	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		2,297	0.4		7,054	1.3
資 本 合 計		11,641	1.9		16,397	3.0
負 債 ・ 資 本 合 計		605,116	100.0		552,559	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 1 期 (自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日)			第 7 2 期 (自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年12月31日)		
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
I. 売 上 高		1,064,986	100.0		1,011,091	100.0
II. 売 上 原 価						
1. 製品及び容器期首棚卸高	60,913			69,317		
2. 製造原価	643,575			637,368		
3. 揮発油税・軽油引取税発生高	86,022			87,621		
4.(イ) 商品及び容器仕入高(注1)	502,872			443,030		
(ロ) 関係会社商品及び容器仕入高(注1)	9,041			10,230		
5. 他勘定振替高(注2)	△ 57,187			△ 75,904		
6. 受託原油代(注3)	△ 192,357			△ 175,555		
合 計	1,052,880			996,108		
7. 製品及び容器期末棚卸高	△ 69,317	983,562	92.4	△ 52,515	943,593	93.3
売 上 総 利 益		81,424	7.6		67,498	6.7
III. 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	21,739			22,115		
2. 保 管 料(注4)	6,626			7,580		
3. 修 繕 費	1,954			2,199		
4. 作 業 費(注4)	1,919			1,949		
5. 試 験 研 究 費(注5)	1,184			1,257		
6. 役 員 報 酬	155			162		
7. 従業員給料手当及び賞与	4,566			4,633		
8. 賞与引当金繰入額	402			417		
9. 退職給与引当金繰入額	694			672		
10. 減価償却費	3,419			3,368		
11. 賃 借 料	2,501			2,527		
12. 旅 費 交 通 費	683			704		
13. 支 払 報 酬(注4)	1,412			1,571		
14. 消 耗 品 費	990			913		
15. 租 税 課 金	954			955		
16. そ の 他 の 経 費	4,600			4,765		
17. 控 除 額(注4)	△ 6,725	47,080	4.4	△ 7,159	48,635	4.8
営 業 利 益		34,344	3.2		18,862	1.9

(単位:百万円)

科 目	第 7 1 期 (自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日)			第 7 2 期 (自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年12月31日)		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
IV. 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	5,536			5,261		
2. 有価証券利息	315			332		
3. 受取配当金	432			273		
4. 関係会社受取配当金	231			131		
5. 為替差益	—			2,806		
6. 雑収入	1,683	8,198	0.8	2,424	11,229	1.1
V. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	32,484			22,964		
2. 社債利息	90			29		
3. 売上割引	1,622			2,039		
4. 為替差損	9,005			—		
5. 雑支出	90	43,293	4.1	347	25,381	2.5
経常損失		750	—			
経常利益					4,711	0.5
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益(注6)	613			884		
2. 投資有価証券売却益	4,535			4		
3. 貸倒引当金戻入額	—			419		
4. その他(注7)	618	5,767	0.5	—	1,308	0.1
VII. 特別損失						
1. 固定資産処分損(注8)	252			391		
2. 過年度受委託精製精算	3,281			629		
3. 役員退職金	—			220		
4. その他	350	3,884	0.4	—	1,241	0.1
税引前当期純利益		1,133	0.1		4,778	0.5
VIII. 特定引当金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩額	37			—		
2. 公害防止準備金取崩額	290			—		
3. 海外投資等損失準備金取崩額	42	370	—	—	—	—

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 7 1 期 (自 昭和57年 1月 1日) (至 昭和57年12月31日)			第 7 2 期 (自 昭和58年 1月 1日) (至 昭和58年12月31日)		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
税 引 前 当 期 利 益		1,503	0.1			
法 人 税 及 び 住 民 税 額		11	—		21	—
法 人 税 追 徴 額		328	—		—	—
当 期 利 益		1,163	0.1			
当 期 純 利 益					4,756	0.5
前 期 繰 越 損 失 金		13,371			12,207	
当 期 未 処 理 損 失 金		12,207			7,450	

製造原価明細書

(単位:百万円)

科 目	第 7 1 期			第 7 2 期		
	(自 昭和57年 1月 1日) (至 昭和57年12月31日)			(自 昭和58年 1月 1日) (至 昭和58年12月31日)		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
I. 材 料 費						
期 首 原 材 料 棚 卸 高	62,840			85,581		
原 材 料 仕 入 高	602,257			534,978		
期 末 原 材 料 棚 卸 高	△ 85,581	579,516	90.0	△ 62,818	557,741	87.5
II. 労 務 費		4,756	0.7		4,695	0.7
III. 経 費						
燃 料 費	29,854			30,435		
委 託 精 製 費	12,930			16,111		
減 価 償 却 費	2,930			2,825		
そ の 他	11,409	57,124	8.9	13,103	62,475	9.8
当 期 製 造 費 用		641,398	99.6		624,912	98.0
期 首 半 製 品 棚 卸 高		11,690	1.8		12,703	2.0
当 期 半 製 品 受 入 高		3,827	0.6		16,589	2.6
合 計		656,916	102.1		654,204	102.6
期 末 半 製 品 棚 卸 高		△ 12,703	△ 2.0		△ 16,207	△ 2.5
他 勘 定 へ の 振 替 (※)		△ 637	△ 0.1		△ 630	△ 0.1
当 期 製 造 原 価		643,575	100.0		637,368	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※) 他勘定への振替

各製油所・工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

(3) 利益金処分（損失金処理）計算書

損失金処理計算書

（単位：百万円）

科 目	（第71期） 昭和58年3月30日
	金 額
I. 当期末処理損失金	12,207
II. 次期繰越損失金	12,207

利益金処分計算書

（単位：百万円）

科 目	（第72期） 昭和59年3月30日	
	金	額
I. 当期末処理損失金		7,450
II. 任意積立金取崩高		
1. 別途積立金取崩高	7,500	
2. 公害防止準備金取崩高	399	
3. 海外投資等損失準備金取崩高	35	
4. 特別償却準備金取崩高	34	7,969
合 計		518
III. 利益金処分類		
1. 利益準備金	40	
2. 配 当 金	405	445
IV. 次期繰越利益金		73

（注） 日付は、利益金処分（損失金処理）を決議した定時株主総会開催日である。

重要な会計方針

第 7 1 期 （自 昭和57年 1月 1日） （至 昭和57年12月31日）	第 7 2 期 （自 昭和58年 1月 1日） （至 昭和58年12月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法によっている。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、半製品ならびに原料及び材料中の原油、原料油は 総平均法に基づく原価法によっている。 (2) 未着原材料は個別法に基づく原価法によっている。 (3) 容器中の雑缶類は最終仕入原価法に基づく原価法によっ ている。 (4) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法によっ ている。	2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左 (4) 同 左

第 7 1 期 (自 昭和57年 1月 1日) (至 昭和57年12月31日)	第 7 2 期 (自 昭和58年 1月 1日) (至 昭和58年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。 (1) 有形固定資産 (イ) 川崎、新潟両製油所および鶴見グリース工場は 定 額 法。 (ロ) その他の事業所は定率法。 (2) 無形固定資産 定 額 法 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち、当期対応分を計上したものである。 (3) 事業税等引当金 当期の事業所税の支出に充当のため、税法の規定により計算した額を計上したものである。 (4) 法人税等引当金 法人住民税の支払に充当のため、税法の規定により計算した額を計上したものである。 (5) 退職給与引当金 従業員の退職給与に充てるため、従業員の年令構成等を勘案し、現価方式により期末自己都合要支給額の80%相当額を計上したものである。 5. そ の 他 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年大蔵省令第46号）附則第4項の規定に基づき、前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において、租税特別措置法の規定により取崩しを行った残額（海外投資等損失準備金990百万円、公害防止準備金399百万円、特別償却準備金65百万円）を、資本の部中、その他の剰余金（任意積立金）へ振替えた。	3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 (1) 有形固定資産 (イ) 同 左 (ロ) 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) — (4) — (5) 退職給与引当金 同 左

表示方法の変更

第 7 1 期 (自 昭和57年 1月 1日) (至 昭和57年12月31日)	第 7 2 期 (自 昭和58年 1月 1日) (至 昭和58年12月31日)
	前期の事業税等引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税等及び未払法人税等として表示したものである。

注記事項（貸借対照表関係）

第71期（昭和57年12月31日現在）	第72期（昭和58年12月31日現在）
1. このほか受取手形割引高 1,060百万円	1. このほか受取手形割引高 635百万円
2. 工場財団ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築した住宅（当該有形固定資産簿価計49,979百万円）は既発行社債 510百万円および長期借入金41,393百万円の担保に供している。	2. 工場財団ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築した住宅（当該有形固定資産簿価計50,337百万円）は長期借入金39,938百万円の担保に供している。
3. 投資有価証券のうち89百万円は借地保証（44百万円）、郵便料金後払保証金（1百万円）、長期借入金 226百万円の担保（42百万円）にそれぞれ供している。	3. 投資有価証券のうち 180百万円は借地保証（46百万円）、郵便料金後払保証金（1百万円）、長期借入金 117百万円等の担保にそれぞれ供している。
4. 資本金に関する注記 授権株数 24,000万株 発行済株式総数 13,500万株	4. 資本金に関する注記 授権株数 44,000万株 発行済株式総数 13,500万株
5. 外貨建ての短期金銭債権・債務等の科目および金額は下記の通りである。	5. 外貨建ての短期金銭債権・債務等の科目および金額は下記の通りである。
現金及び預金 3,593千円 843百万円 11千円 2 売掛金 144千円 33 関係会社売掛金 714 167 短期債権 274 64 買掛金 96,855 24,011 3,473千円 852 関係会社買掛金 45,196千円 10,946 短期借入金 464,377 111,754 50,535千円 6,042 未払金 503千円 45 未払費用 828千円 197 483千円 57	現金及び預金 3,958千円 916百万円 10千円 1 売掛金 72千円 16 関係会社売掛金 520 120 未収入金 78 18 買掛金 100,331 23,529 関係会社買掛金 46,324 10,883 短期借入金 271,836 63,500 219,847千円 23,649
6. 有形固定資産については、圧縮記帳額として、取得価額から下記の金額が各々控除されている。	6. 偶発債務 下記関係会社等の銀行借入等に対する債務保証額
建物 639百万円 構築物 349 タンス 243 機械及び装置 159 土地 2,011	東亜石油 54,335百万円 東扇島オイルターミナル 14,952 北海道石油共同備蓄 15,024 メキシコ石油輸入 5,076 新潟石油共同備蓄 4,419 ダイヤ昭石他 1,745 合計 95,553
7. 偶発債務 下記関係会社等の銀行借入等に対する債務保証額	
東亜石油 57,715百万円 " 36（200千円） 東扇島オイルターミナル 15,572 北海道石油共同備蓄 14,122 メキシコ石油輸入 5,922 新潟石油共同備蓄 4,691 ダイヤ昭石他 1,815 合計 99,877（200千円）	

(損益計算書関係)

第 7 1 期 (自 昭和57年 1月 1日) (至 昭和57年12月31日)	第 7 2 期 (自 昭和58年 1月 1日) (至 昭和58年12月31日)
1. シェル石油㈱等のグループ会社よりの製品仕入高等については、従来他勘定振替高として表示していたが、表示を明瞭にするため、当期より商品及び容器仕入高に表示することにした。 前 期 96,797百万円 当 期 93,279百万円 2 自家使用分等である。 3 受託精製による預り原油代である。 4 第70期まで「その他の経費」に算入していた保管料、作業費、支払報酬および控除額を第71期より表示することとした。 第70期 保 管 料 4,472百万円 作 業 費 1,926 支 払 報 酬 1,423 控 除 額 △6,782 5. 試験研究費中の引当金繰入額 賞与引当金繰入額 37百万円 退職給与引当金繰入額 50百万円 6. 固定資産売却益の主な内容 販売関係施設・用地 613百万円 7. その他の主な内容 過年度課税修正ほか 543百万円 貸倒引当金戻入額 75百万円 8. 固定資産処分損の主な内容 販売関係施設ほか 95百万円 川崎(製)タンクほか 85百万円 油槽所タンクほか 34百万円	1. — 2 同 左 3 同 左 4. — 5. 試験研究費中の引当金繰入額 賞与引当金繰入額 39百万円 退職給与引当金繰入額 56百万円 6. 固定資産売却益の主な内容 販売関係施設・用地 884百万円 7. — 8. 固定資産処分損の主な内容 油槽所タンクほか 155百万円 販売関係施設ほか 140百万円 川崎(製)タンクほか 66百万円

(1株当たり情報)

	第71期 (自 昭和57年 1月 1日) (至 昭和57年12月31日)	第72期 (自 昭和58年 1月 1日) (至 昭和58年12月31日)
1 株 当 り の 純 資 産 額	86.2円	121.5円
1 株 当 り の 当 期 利 益	8.6円	— 円
1 株 当 り の 当 期 純 利 益	— 円	35.2円

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(i) 有 価 証 券

(単位：百万円)

公社債・国債及び地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	ス ペ イ ン 国 有 鉄 道 円 貨 債 券	20	19	19	
	メキシコ合衆国経済開発円貨債券	20	19	19	
	計	40	39	39	
その他の有価証券	種 類 お よ び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	山一証券㈱ 証券投資信託 (ユニバーサルファンド)		10	10	
	山一証券㈱ 82年 1号証券投資信託 (ファミリーファンド)		30	30	
	山一証券㈱ 82年 5号証券投資信託 (ファミリーファンド)		20	20	
	山一証券㈱ 82年 10号証券投資信託 (ファミリーファンド)		10	10	
	山一証券㈱ 83年 証券投資信託 (国債・成長株ファンド)		30	30	
	計		100	100	

(四) 投資有価証券

(単位: 百万円)

株	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	備 考
		円	千株			
	第一勧業銀行	50	8,516	4,132	4,132	
	日本長期信用銀行	500	636	409	409	
	三井信託銀行	50	3,290	262	262	
	三菱信託銀行	50	652	129	129	
	横濱正金銀行	50	2,048	101	101	
	協和銀行	50	1,521	69	69	
	日本興業銀行	50	1,369	67	67	
	八十二銀行	50	1,440	67	67	
	埼玉銀行	50	1,278	61	61	
	第四銀行	50	975	43	43	
	東京銀行	50	645	39	39	
	大和銀行	50	682	33	33	
	北海道拓殖銀行	50	557	24	24	
	太陽神戸銀行	50	140	23	23	
	羽後銀行	50	372	17	17	
	秋田銀行	500	49	20	20	
	三菱油化	50	31,250	1,819	1,819	
	北海道石油共同備蓄	10,000	304	3,042	3,042	
	日本合成ゴム	50	5,635	284	284	
	日産自動車	50	891	236	236	
	川崎汽船	50	3,649	174	144	
	ワールドエネルギー開発	500	333	166	166	
	日中石油開発	10,000	55	553	553	
	三井石油開発	500	280	140	140	
	北極石油	10,000	68	675	675	
	日豪オイルシエール	50,000	2	100	100	
	カナダオイルサンド	1,000	25	25	25	
	川重商事	500	120	60	60	
	メキシコ石油輸入	1,000	59	58	58	
	日本インドネシア石油協力	1,000	433	432	432	
	小松製作所	50	300	150	150	
	いすゞ自動車	50	500	45	45	
	石油資源開発	1,000	82	44	44	
	鈴木自動車工業	50	210	41	41	
	岩手県オイルターミナル	10,000	4	40	40	
	山一証券	50	326	36	36	
	第一石油開発	500	52	25	25	
	三菱瓦斯化学	50	106	29	29	
	日立製作所	50	100	25	25	
	新潟臨港海陸運送	50	600	25	25	
	川崎製鉄	50	444	25	25	
	神戸製鋼所	50	306	25	25	
	西濃運輸	50	105	70	70	
	住友金属工業	50	479	23	23	
	帝国石油	50	454	35	35	
	日本メキシコ銅鉄鋼協力	50,000	—	22	22	
	日本メキシコ大径鋼管協力	50,000	—	19	19	
	東京電力	500	47	19	19	
	新日本製鉄	50	392	18	18	
	大正海上火災保険	50	91	18	18	
	京浜バイブライン	500	34	17	17	
	日本空港給油	500	33	16	16	
	日本オイルターミナル	500	32	16	16	
	サウディ石油化学	10,000	19	185	185	
	石原産業	50	116	16	16	
	住友セメント	50	100	15	15	
	苫小牧港開発他52件※2		1,189	249	245	
	計		73,395	14,536	14,501	
公 社 債 ・ 地 方 債	銘柄	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	備 考
	利付長期信用債券		2,885	2,885	2,885	
	利付興業債券		300	300	300	
	鉄道債券		1,230	1,217	1,217	
	利付商工債券		3	3	3	
	利付東京銀行債券		50	50	50	
	割引東京銀行債券		60	56	56	
	大阪市公債		59	58	58	
	計		4,587	4,571	4,571	

(注) 1. 評価基準および評価方法は附2に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

2. ※1および※2. のうちのエジプト石油開発については、商法第285条の6第2項および第3項に基づいて次のとおり評価減した。

※1. 川崎汽船 昭和32年3月、昭和34年8月

※2. エジプト石油開発 昭和50年12月

(b) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累 計 額	差 引 期末残高	摘 要
建 物	19,760	926	398	20,287	8,066	12,221	
構 築 物	30,044	1,762	458	31,349	14,970	16,378	
タ ン ク	20,619	1,118	243	21,494	13,665	7,828	
機 械 及 び 装 置	45,201	3,595	1,356	47,440	35,679	11,760	
車 両 ・ 運 搬 具	1,121	38	217	941	790	150	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,935	260	64	3,132	2,247	889	
土 地	35,755	24	290	35,489	—	35,489	
建 設 仮 勘 定	4,545	7,446	7,809	4,181	—	4,181	
計	159,984	15,169	10,835	164,316	75,415	88,901	

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額			当期減少額			期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
昭和石油瓦斯株	50	1,600,000	71	71	-	-	-	-	-	-	株	71	71	子会社
昭石興産株	50	1,000,000	50	50	-	-	-	-	-	-	株	50	50	"
昭和石油アスファルト株	500	400,000	200	200	-	-	-	-	-	-	株	200	200	"
昭石商事株	500	200,000	276	276	-	-	-	-	-	-	株	276	276	"
昭石タシカニ株	500	100,000	50	50	-	-	-	-	-	-	株	50	50	"
昭石化成株	500	40,000	20	20	-	-	-	-	-	-	株	20	20	"
香港昭石株	香港ドル100	50	0.3	0.3	-	-	-	-	-	-	株	0.3	0.3	"
昭石エニジニアリング株	500	200,000	100	100	-	-	-	-	-	-	株	100	100	"
日本グリース株	50	1,983,757	99	99	-	-	-	-	-	-	株	99	99	"
横島石油基地株	50,000	140	7	7	-	-	-	-	-	-	株	7	7	"
東横島オイルターミナル株	500	208,000	1040	1040	-	-	-	-	-	-	株	1040	1040	"
平和汽船株	50	2,191,500	109	109	-	-	-	-	-	-	株	109	109	"
静岡昭石株	500	220,000	11	11	-	-	-	-	-	-	株	11	11	"
道昭荷役株	1,000	400	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-	株	0.4	0.4	"
昭和四日市石油株	10,000	200,000	2000	2000	-	-	-	-	-	-	株	2000	2000	関連会社
昭ダイヤ昭石株	500	1,000,000	500	500	-	-	-	-	-	-	株	500	500	"
昭石トーマン株	500	140,000	70	70	-	-	-	-	-	-	株	70	70	"
関西昭石株	500	28,000	14	14	-	-	-	-	-	-	株	14	14	"
新潟石油共同備蓄株	500	266,000	1330	1330	-	-	-	-	-	-	株	1330	1330	"
東亜石油株	50	248,062.50	4,341	4,341	-	-	-	-	-	-	株	4,341	4,341	"
栄企業株	50	40,000	2	2	-	-	-	-	-	-	株	2	2	"
レッドバンクブレンズ/ソルゲル株	オーストラリア・ドル1	1,223,662	311	311	-	-	-	-	-	-	株	311	311	"
計		39,915,759	10,604	10,604	-	-	-	-	-	-	株	10,604	10,604	

(注) 1. 評価基準および評価方法は取得原価を基準とした移動平均法による。

2. 関係会社との関係内容

- (1) 昭和石油瓦斯株は、発行株数400千株で、当社の持株比率は50%である。当社役員7名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社が原油を精製委託している。
- (2) 昭ダイヤ昭石株は、発行株数2,000千株で、当社の持株比率は50%である。業務関係は当社から石油製品を購入し、これを販売している。
- (3) 新潟石油共同備蓄株は、発行株数1,064千株で、当社の持株比率は25%である。官民共同出資。当社を含む民間7社が、石油貯蔵施設の借用、石油受払業務の委託を行っている。
- (4) 東亜石油株は、発行株数9,225千株で、当社の持株比率は25%である。当社役員3名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社が原油を精製委託している。
- (5) 香港昭石株は、発行株数50株で、当社の持株比率は100%である。当社役員3名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社に対し原油を供給している。

(e) 関係会社出資金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
新潟潟西港共同防災	0.6	—	—	0.6	
計	0.6	—	—	0.6	

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
昭石興産㈱	(50) 50	—	50	—	昭和58年1月一括返済
昭和石油瓦斯㈱	(43) 108	—	43	(35) 65	昭和61年11月分割返済
昭石商事㈱	(4) 14	—	14	—	昭和58年5月一括返済
昭石タンカー㈱	(405) 3,119	—	405	(405) 2,714	昭和66年1月分割返済
計	(502) 3,292	—	512	(440) 2,779	

(注) 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(g) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保種類・目的物 (および順位)	償還期限	摘要
第7回物上担保付 5号社債	48.9.25	百万円 1,500	百万円 1,500	百万円 —	円 98.50	% 8.0	工場財団 第一順位	58.9.25	(使途) 設備資金
計		1,500	1,500	—					

(h) 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱第一勧業銀行※	(1,344) 7,569	1,300	1,344	(1,440) 7,525	設備資金	昭和67年11月	工場財団
㈱大和銀行※	(332) 1,825	350	332	(272) 1,843	"	67. 11	"
㈱三和銀行※	(378) 2,409	400	378	(340) 2,431	"	67. 11	"
㈱協和銀行※	(210) 1,062	210	210	(197) 1,062	"	65. 12	"
㈱東京銀行※	(168) 1,095	210	168	(152) 1,137	"	67. 12	"
㈱北海道拓殖銀行※	(25) 30	-	25	(5) 5	"	59. 3	"
㈱埼玉銀行※	(96) 505	100	96	(96) 509	"	65. 12	"
㈱横浜銀行※	(52) 235	40	52	(55) 222	"	65. 12	"
㈱太陽神戸銀行※	(89) 563	100	89	(102) 574	"	65. 12	"
㈱八十二銀行※	(42) 186	40	42	(34) 184	"	65. 12	"
㈱第四銀行※	(39) 197	40	39	(31) 198	"	65. 12	"
㈱日本長期信用銀行※	(1,883) 11,401	1,900	1,883	(1,841) 11,418	"	69. 10	"
㈱日本興業銀行※	(244) 1,264	150	244	(226) 1,170	"	67. 10	"
三菱信託銀行㈱※	(712) 3,763	410	712	(686) 3,461	"	69. 12	"
中央信託銀行㈱※	(429) 2,296	150	429	(439) 2,017	"	69. 12	"
安田信託銀行㈱※	(158) 830	60	158	(157) 731	"	69. 12	"
東洋信託銀行㈱※	(160) 855	80	160	(152) 774	"	69. 12	"
住友信託銀行㈱※	(7) 153	60	7	(15) 205	"	69. 12	"
第一生命保険相互会社※	(382) 1,498	150	382	(238) 1,266	"	69. 12	"
朝日生命保険相互会社※	(316) 1,842	150	316	(348) 1,675	"	69. 12	"
日本団体生命保険㈱※	(100) 497	40	100	(93) 437	"	69. 12	"
日本生命保険相互会社※	(31) 207	30	31	(20) 206	"	69. 12	"
第百生命保険相互会社※	(60) 305	30	60	(53) 275	"	69. 12	"
石油公団※	(20,554) 64,323	26,388	20,561	(18,595) 70,150	備蓄石油 購入資金	67. 1	個人保証
日本開発銀行※	(164) 664	-	164	(164) 500	設備資金	67. 2	工場財団
公害防止事業団※	(26) 117	-	26	(26) 90	"	63. 3	工場財団 個人保証
新エネルギー総合開発機構※	(-) 226	-	6	(-) 220	海外炭探 鉱 資 金	72. 6	有価証券
住宅金融公庫他※	(1) 19	-	1	(-) 18	設備資金	73. 10	住宅他
計	(28,009) 105,943	32,388	28,022	(25,782) 110,309			

(注) 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債「一年内に返済する長期借入金」に表示してある。

2. ※印「㈱第一勧業銀行」以下の借入先別一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次のとおり。

1年目 25,782百万円 2年目 22,215百万円 3年目 32,698百万円

(i) 関係会社長期借入金明細表

該 当 事 項 な し

(j) 資本金明細表

	種 類	発 行 数	資本組入額の 総 額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額				1株の券面額及び券面総額 1株の券面額 50円 券面総額 6,750百万円
	面				関係会社の所有する当社株式数
	株 式	株	百万円	東京1部、大 阪1部、名古 屋1部、京都、 広島、福岡、 新潟、札幌各 取引所	ザ・アングロ・サクソン・ ペトロリウム・カンパニー ・リミテッド 33,750,000株 ザ・メキシカン・イーグル ・オイル・カンパニー・リ ミテッド 33,750,000株 計 67,500,000株
	小 計	135,000,000株	6,750百万円		
資 本 の 額			6,750百万円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
	425百万円		昭和31年10月 1日 再評価積立金より組入		
	127		昭和33年 9月30日 同 上		
	134		昭和34年 4月 1日 同 上		
	189		昭和34年10月 1日 同 上		
	875				

(k) 資本剰余金明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
1. 利益準備金	1,207	—	—	1,207	
2. 任意積立金					
海外投資等					
損失準備金	990	—	—	990	
公害防止準備金	399	—	—	399	
特別償却準備金	65	—	—	65	
別途積立金	13,050	—	—	13,050	
計	14,505	—	—	14,505	
合 計	15,712	—	—	15,712	

(m) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類			取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
								当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物		20,287	710	8,066	12,221	39.8%	—	—
	構 築 物		31,349	1,587	14,970	16,378	47.8	—	—
	タ ン ク		21,494	1,130	13,665	7,828	63.6	—	—
	機 械 及 び 装 置		47,440	2,201	35,679	11,760	75.2	—	—
	車 両 ・ 運 搬 具		941	3	790	150	84.0	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		3,132	238	2,242	889	71.6	—	—
	計		124,645	5,906	75,415	49,230	60.5	—	—
無 形 固 定 資 産	専 用 側 線 利 用 権		203	6	97	106	47.8	—	—
	電 気 瓦 斯 供 給 施 設 権 利 用		46	2	33	13	71.7	—	—
	電 信 電 話 施 設 権 利 用		10	—	1	9	10.0	—	—
	計		259	8	131	128	50.6	—	—
投 資 そ の 他 資 産	長 期 前 払 費 用	特 許 権 使 用 料	17	3	11	6	64.7	—	—
		その他の前払費用	2,244	274	1,003	1,241	44.7	—	—
		計	2,261	277	1,014	1,247	44.8	—	—
合 計			127,165	6,191	76,560	50,605		—	—

(注) 投資その他の資産（長期前払費用）については法人税法の規定する期間で均等額を償却した。

(n) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,996	—	—	(注1) 419	1,577	
賞 与 引 当 金	712	748	712	—	748	
退 職 給 与 引 当 金	9,344	1,142	996	—	9,490	

(注1) 法人税法の規定に基づき算定した限度超過額を取崩したものである。

(注2) 事業税等引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税等及び未払法人税等として表示することとしたことに伴い、本明細表におけるこれらの記載を省略した。

2 主な資産・負債および収支の内容

(I) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分	金 額
現金	13
当座・普通預金	5,689
通知預金	14,156
定期預金	15,502
合 計	35,361

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
特約店	34
需要家	2,797
合 計	2,832

(ii) 関係会社受取手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
昭石商事㈱	20
昭石化成㈱	21
合 計	42

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

期 日 \ 区 分	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	割 引 手 形
昭和59年1月	1,135	27	401
昭和59年2月	736	5	182
昭和59年3月	533	4	52
昭和59年4月以降	427	4	—
合 計	2,832	42	635

(c) 売掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
特約店	74,873	関東礦油㈱、昭和礦油㈱、㈱板橋商店ほか
需要家	24,685	中部電力㈱ほか
元売会社他	31,677	共同石油㈱ほか
合 計	131,236	

昭和石

(d) 関係会社売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
昭和石	4,171	
昭和石油瓦斯	3,829	
昭和石油商事	683	
昭和石油化成	511	
関西昭和石油	452	
昭和石油アスファルト	417	
日本グリース	881	
合 計	10,947	

売掛金の滞留状況および回収状況（含関係会社）

期首残高	売上高	回収高	期末残高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
百万円	百万円	百万円	百万円	%	ヵ月
165,075	1,011,091	1,033,983	142,184	87.9	1.7

(e) 製 品

(単位：千軒／千吨・百万円)

油 種 別	数 量	金 額
揮 発 油	124	9,127
灯 軽 油	260	15,790
重 油	330	16,321
潤 滑 油 他	69	10,904
合 計	783	52,143

(f) 容 器

371百万円はドラム210百万円（63千本）および雑缶161百万円である。

(g) 半製品

(単位：千軒／千屯・百万円)

油 種 別	数 量	金 額
揮 発 油	152	9,573
灯 軽 油	44	2,469
重 油	80	3,186
潤 滑 油 他	17	977
合 計	293	16,207

(h) 原料及び材料

(単位：千軒・百万円)

区 分	数 量	金 額
原 油	1,325	61,766
原 料 油 お よ び 添 加 剤	—	1,051
合 計	1,325	62,818

(i) 未着原材料

20,518百万円は原油(493千軒)である。

(j) 関係会社未着原材料

12,662百万円は、関係会社香港昭石㈱ほか3社から購入した原油(270千軒)である。

(k) 貯蔵品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
触 媒	154	
設 備 資 材 他	495	
合 計	650	

(l) 前渡金

3,613百万円は、原油購入代1,699百万円ほかである。

(m) 短期債権

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
シ ャ ル グ ル ー プ 各 社	12,061	原 油 代 ほか
西 部 石 油 ㈱	8,001	〃
三 菱 商 事 ㈱	1,689	〃
昭 石 タ ソ ン カ ー ㈱	624	〃
関 係 会 社 他	3,027	〃
合 計	25,404	

(n) 短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
シェル石油㈱	9,706	原油備蓄資金
特約店他	1,159	販売施設融資
合計	10,865	

(o) 揮発油税及び地方道路税立替金9,965百万円は、シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(i) 建設仮勘定の内訳

(単位：百万円)

区分	金額
製油所設備	2,128
油槽所用地	962
販売施設用地	17
販売・油槽所設備他	1,072
合計	4,181

(b) 投資その他の資産

(i) 長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
シェル石油㈱	30,162	原油備蓄資金
特約店	531	販売施設融資
三菱商事㈱他	555	
合計	31,250	

(3) 流動負債

(a) 支払手形

(i) 支払手形

(単位: 百万円)

相手先	金額	摘要
トメソ石油 ㈱	575	商品
上野輸送 ㈱	482	運賃
三陸運送 ㈱	424	"
渡辺倉庫運送 ㈱	382	"
㈱野村事務所	378	商品
㈱小桜商会	376	"
昭永工業 ㈱	356	運賃
大東油業 ㈱ 他	7,484	商品ほか
合計	10,462	

(ii) 関係会社支払手形

(単位: 百万円)

相手先	金額	摘要
平和汽船 ㈱	2,416	
昭石エンジニアリング ㈱	2,170	
昭石化成 ㈱	185	
日本グリース ㈱	182	
京浜海運 ㈱ 他	220	
合計	5,176	

(iii) 工事代支払手形

(単位: 百万円)

相手先	金額	摘要
中央化工機 ㈱	723	
日本鋼管 ㈱	519	
鹿島建設 ㈱	323	
㈱日立製作所	225	
㈱新潟工事 他	3,036	
合計	4,828	

昭和石

期日別内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

期 日 \ 区 分	支払手形・工事代支払手形	関係会社支払手形
昭和 59 年 1 月	5,817	823
昭和 59 年 2 月	2,635	916
昭和 59 年 3 月	2,033	735
昭和 59 年 4 月	2,154	845
昭和 59 年 5 月 以降	2,649	1,855
合 計	15,290	5,176

(b) 買 掛 金

(i) 買 掛 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
商 品 ・ 容 器 代	58,139	シ ョ ル 石 油 ㈱ ほ か
原 油 代	37,223	〃
原 料 油 ・ 薬 品 代 他	681	共 同 石 油 ㈱ ほ か
合 計	96,044	

(c) 関係会社買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
シ ョ ル・イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル・グ ル ー プ	7,646	原 油
香 港 昭 石 ㈱	2,993	〃
昭 石 商 事 ㈱	389	商 品
昭 和 石 油 瓦 斯 ㈱	306	〃
昭 石 タ ン カ ー ㈱	255	原 油 運 賃
日 本 グ リ ー ス ㈱	161	商 品 ・ 原 料 油
関 西 昭 石 ㈱ 他	24	商 品
合 計	11,776	

(c) 短期借入金

(単位:百万円)

借入先	金額	返済期日	摘要
㈱第一勧業銀行	51,513	59. 1. 5~59. 3.30	運転資金 担保なし
㈱日本長期信用銀行	33,955	59. 1. 9~59. 3.29	" "
㈱東京銀行	18,122	59. 1. 9~59. 3.28	" "
㈱三和銀行	23,135	59. 1. 6~59. 3.30	" "
㈱大和銀行	21,382	59. 1. 5~59. 3.30	" "
㈱協和銀行	4,028	59. 1. 6~59. 3. 9	" "
㈱太陽神戸銀行	4,170	59. 1. 5~59. 3.12	" "
㈱住友銀行	8,038	59. 1. 5~59. 5.19	" "
三菱信託銀行 ㈱	6,288	59. 1. 5~59. 3.21	" "
㈱北海道拓殖銀行	2,508	59. 1.11~59. 3. 9	" "
㈱埼玉銀行	5,007	59. 1. 6~59. 3. 9	" "
㈱横浜銀行	2,801	59. 1. 6~59. 3.16	" "
東洋信託銀行 ㈱	1,700	59. 1.18	" "
㈱第四銀行	1,397	59. 1.11~59. 3. 5	" "
㈱八十二銀行	1,362	59. 1. 6~59. 3. 9	" "
㈱三菱銀行	1,233	59. 1. 5~59. 3.31	" "
農林中央金庫	1,500	59. 3.31	" "
㈱日本興業銀行	200	59. 7.31	" "
住友信託銀行 ㈱	6,032	59. 1. 5~59. 3.21	" "
㈱北洋相互銀行	170	59. 4.23	" "
㈱東海銀行	1,000	59. 1.30	" "
アメリカ銀行	2,334	59. 1.13~59. 3.30	" "
ドイツ銀行	976	59. 1.30	" "
シティーバンク・エヌ・エイ	1,168	59. 1.12	" "
㈱北越銀行他14行	610	59. 4.28~59. 8. 6	" "
合計	200,637		

(d) 関係会社未払金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
昭和四日市石油㈱	3,893	揮発油税及び地方道路税ほか
東亜石油㈱	1,247	"
東扇島オイルターミナル㈱	509	一般経費
昭石エソジニアリング㈱	484	工事代
新潟石油共同備蓄㈱	220	一般経費
昭石化成㈱	57	"
平和汽船㈱他	46	"
合計	6,463	

(e) 未払税金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
揮発油税及び地方道路税	27,922	
石油税	3,496	
関税	288	
固定資産税	134	
軽油引取税	94	
合計	31,936	

(f) 未払費用

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
支払利息	2,072	㈱第一勧業銀行ほか
運賃	2,496	平和汽船㈱ほか
委託精製費	1,425	東亜石油㈱、昭和四日市石油㈱ほか
作業費他	3,109	シェル石油㈱ほか
合計	9,104	

(g) 受託原油・製品預り高

21,628百万円はシェル興産㈱受託精製による原油預り分14,886百万円およびシェル石油㈱製品預り分6,741百万円である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

区 分		58年1月～3月	58年4月～6月	58年7月～9月	58年10月～12月	合 計
手 許 資 金 繰 越 高		37,712	48,048	32,718	41,906	37,712
収 入	営 業 収 入	287,761	283,340	227,561	235,538	1,034,200
	営 業 外 収 入	1,996	479	3,265	838	6,578
	借 入 金	245,702	196,815	182,624	232,770	857,911
	そ の 他 収 入	1,820	2,747	2,696	1,389	8,652
	(計)	537,279	483,381	416,146	470,535	1,907,341
支 出	原 材 料 入 及 び 製 品 仕 入	249,471	233,578	186,505	244,395	913,949
	人 件 費	2,529	3,562	2,528	3,496	12,115
	経 費	17,482	20,914	15,064	11,301	64,761
	設 備 費	1,978	2,169	1,571	1,258	6,976
	借 入 金 返 済	241,751	230,127	189,077	211,961	872,916
	社 債 償 還	—	—	510	—	510
	支 払 利 息	8,927	4,262	4,733	3,581	21,503
	配 当 金	—	—	—	—	—
	税 金	11	—	—	—	11
	そ の 他 支 出	4,794	4,099	6,970	1,088	11,953
	(計)	526,943	498,711	406,958	477,080	1,909,692
手 許 資 金 在 高		48,048	32,718	41,906	35,361	35,361

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

区 分		59年1～3月	59年4～6月	合 計
手 許 資 金 繰 越 高		35,361	34,193	35,361
収 入	営 業 収 入	226,578	219,183	445,761
	営 業 外 収 入	1,023	624	1,647
	借 入 金	168,173	140,120	308,293
	そ の 他 収 入	—	—	—
	(計)	395,774	359,927	755,701
支 出	原 及 び 材 料 仕 入	203,642	181,996	385,638
	人 件 費	2,533	3,640	6,173
	経 費	10,940	10,567	21,507
	設 備 費	3,187	2,155	5,342
	借 入 金 返 済	171,043	160,121	331,164
	社 債 償 還	—	—	—
	支 払 利 息	5,218	4,200	9,418
	配 当 金	203	202	405
	税 金	22	—	22
	そ の 他 支 出	154	173	327
	(計)	396,942	363,054	759,996
手 許 資 金 在 高		34,193	31,066	31,066

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事項なし

(2) 訴 訟

当社を含む石油元売会社12社および各社の営業担当役員らが、独占禁止法違反の疑いで昭和49年5月28日に起訴された事件については、昭和55年9月26日、当社は、東京高等裁判所で罰金200万円の有罪判決を受けた。当社は、この判決を不服とし、同年10月9日、最高裁判所に上告し、審理中であったが、去る昭和59年2月24日、上告を棄却するとの判決の言い渡しがあった。また、昭和48年当時の家庭用灯油の値上りは業界の値上げ協定によるものであるとして、鶴岡生活協同組合員らが、石油連盟および当社を含む石油元売会社12社を相手として提訴した損害賠償請求事件は、昭和56年3月31日、山形地方裁判所鶴岡支部において原告らの請求を棄却する判決があった。これに対し、原告らは、仙台高等裁判所秋田支部に控訴し、同裁判所において係属中であったが、昭和58年10月13日に結審した。

一方、当社は、国、日本国有鉄道、首都高速道路公団および日本鋼管株式会社など11民間企業とともに、川崎公害認定患者および遺族らから、昭和57年3月18日付および昭和58年9月17日付で、大気汚染物質の排出規制と総額49億円余の損害賠償（第1次・24億130万円余、第2次・25億2,273万円余）を求める訴訟を受け、現在横浜地方裁判所川崎支部において係属中である。

第6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
香 港 昭 石 ㈱	香 港 市	千香港円 5	原油及び石油 製品の販売	% 100	同社は外国法人であり、当社に原油の販売を行っている。当社役員3名が同社役員に就任している。資金援助はしていない。
東扇島オイルターミナル㈱	東京都千代田区	百万円 2,000	原油及び石油 製品の貯蔵並 びに受払作業	% 52	土地を当社及び他の出資会社より賃借して、石油貯蔵基地を運営し、当社ほか油槽を賃貸して石油類の貯蔵及び受払業務を行っている。設備資金の借入金については、当社ほか債務保証をしており、又当社役員2名が同社役員に就任している。

- (注) 1. 議決権の所有割合は直接所有割合である。
2. 上記のうち、東扇島オイルターミナル㈱は、特定子会社である。

(2) 非連結子会社

No	会 社 の 名 称	住 所	No	会 社 の 名 称	住 所
1	昭 石 タ ン カ ー ㈱	東京都千代田区	17	座 間 昭 運 ㈱	神奈川県座間市
2	昭 石 エ ン ジ ニ ア リ ン グ ㈱	東京都千代田区	18	昭 石 商 事 ㈱	東京都中央区
3	昭 石 興 産 ㈱	東京都港区	19	静 岡 昭 石 ㈱	東京都千代田区
4	昭 石 化 成 ㈱	東京都千代田区	20	平 和 石 油 ㈱	東京都千代田区
5	昭 和 石 油 ア ス フ ァ ル ト ㈱	東京都品川区	21	富 士 商 事 ㈱	名古屋市中区
6	昭 和 石 油 瓦 斯 ㈱	東京都港区	22	万 和 興 業 ㈱	仙台市一番町
7	㈱ 富 山 昭 石 産 業	富山市安住町	23	日 本 グ リ ー ス ㈱	大阪市北区
8	関 東 エ ル ビ ー ガ ス ㈱	横浜市港北区	24	㈱ 東 西 ル プ セ ン タ ー	大阪市北区
9	高 岡 エ ル ビ ー ガ ス ㈱	高 岡 市 吉 久	25	平 和 汽 船 ㈱	東京都千代田区
10	㈱ 新 潟 昭 石 産 業	新潟市平和町	26	京 浜 海 運 ㈱	東京都千代田区
11	㈱ 新 潟 容 器 検 査 所	新潟県中蒲原郡	27	西 和 運 油 ㈱	東京都千代田区
12	昭 武 産 業 ㈱	東京都港区	28	道 昭 荷 役 ㈱	東京都千代田区
13	愛 知 昭 運 ㈱	愛知県海部郡	29	島 宇 油 送 ㈱	高 岡 市
14	群 馬 昭 運 ㈱	高崎市倉賀野町	30	横 島 石 油 基 地 ㈱	広島県沼隈郡
15	茨 城 エ ル ビ ー ガ ス ㈱	茨城県東茨城郡	31	ショウセキ・トレーディング・ オブ・カルフォルニア㈱	米国カリフォルニア州
16	下 越 エ ル ビ ー ガ ス ㈱	新潟県中蒲原郡			

- (注) 1. 上記のうち、No7～17に掲げる会社は、当社の子会社昭和石油瓦斯㈱により、No19～22に掲げる会社は、当社の子会社昭石商事㈱により、No24に掲げる会社は、当社の子会社日本グリース㈱により、No26～29に掲げる会社は、当社の子会社平和汽船㈱により、また、No31に掲げる会社は、当社の子会社昭石タンカー㈱により、それぞれ発行済株式総数の50%超を所有されている会社である。
2. 上記のうち、「特定子会社」に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和59年4月30日迄に提出する。

第7 株式事務の概要

決 算 期	1 2 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		3 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	1月1日 ~ 1月31日 7月1日 ~ 7月31日		基 準 日			
株 券 の 種 類	100,000株券、10,000株券 1,000株券、500株券 100株券、50株券、10株券 1株券、100株未満券		中 間 配 当 基 準 日			
			1 単 位 の 株 式 数		1,000株	
株式の名義書換	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号				
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号				
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店、各出張所				
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	併合、分割以外は1枚につき、 印紙税相当額		
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号				
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号				
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店、各出張所				
	買取手数料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額 を、買取単位未満株式数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞					
株主に対する特典	該 当 事 項 な し					